

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	18,118,689	19,581,714	実質収支比率	6.5	5.0																																																																																																								
市町村名	大野市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	17,121,554	18,976,415	経常収支比率	92.7	94.8	(99.5)	(101.7)																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	997,135	605,299	(※1)																																																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	315,613	102,521	標準財政規模	10,561,353	10,072,433																																																																																																								
								実質収支	681,522	502,778	財政力指数	0.41	0.42																																																																																																								
人口	22年国調(人)	35,291	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	178,744	26,161	公債費負担比率	11.5	11.3																																																																																																								
	17年国調(人)	37,843				過疎	○	積立金	5,244	健全化判断比率																																																																																																											
	増減率(%)	-6.7				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	36,034	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	139,338	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	35,602		第1次	1,772	2,224	指数表選定	○	実質単年度収支	183,483	-107,933	実質公債費比率	6.3	8.1																																																																																																							
	24.03.31(人)	35,990	第2次	9.7	10.8			基準財政収入額	3,446,886	3,424,944	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	35,990		5,615	7,096			基準財政需要額	8,357,207	8,232,407																																																																																																											
	増減率(%)	0.1	第3次	30.9	34.6			標準税収入額等	4,402,453	4,359,737																																																																																																											
	うち日本人(%)	-1.1		10,808	11,185			経常経費充当一般財源等	9,863,770	9,684,162																																																																																																											
	面積(km ²)	872.30	59.4	54.5			歳入一般財源等	12,658,547	12,643,004																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	40																																																																																																																				
世帯数(世帯)	10,847																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,874,039	13,638,410																																																																																																										
	市区町村長	1	8,430		一般職員	350	1,088,850	3,111	うち公的資金	8,697,441	8,703,867																																																																																																										
	副市区町村長	2	7,100		うち消防職員	54	166,428	3,082	債務負担行為額(支出予定額)	1,315,644	1,496,627																																																																																																										
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	39	111,813	2,867	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	4,480		教育公務員	3	11,412	3,804	土地開発基金現在高	1,122,665	1,122,076																																																																																																										
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,195,454	2,190,715																																																																																																										
	議会議員	18	3,570		合計	353	1,100,262	3,117	積立金現在高	416,426	416,079																																																																																																										
					ラスバイレス指数(※6)		103.1	(95.2)	減債基金	4,359,271	4,554,303																																																																																																										
									その他特定目的基金																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 大野・勝山地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(18) 財団法人 大野市公共施設管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 和泉診療所事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 大野・勝山地区広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福井県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福井県市町総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福井県自治会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(11) 大野・勝山地区広域行政事務組合(一般会計)		(18) 財団法人 大野市公共施設管理公社				(3) 和泉診療所事業特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 大野・勝山地区広域行政事務組合(特別会計)						(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 下水道事業特別会計		(13) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						(14) 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)						(15) 福井県市町総合事務組合(一般会計)												(16) 福井県市町総合事務組合(特別会計)												(17) 福井県自治会館組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(11) 大野・勝山地区広域行政事務組合(一般会計)		(18) 財団法人 大野市公共施設管理公社																																																																																																											
		(3) 和泉診療所事業特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 大野・勝山地区広域行政事務組合(特別会計)																																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 下水道事業特別会計		(13) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																													
		(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						(14) 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																													
		(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)						(15) 福井県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																													
								(16) 福井県市町総合事務組合(特別会計)																																																																																																													
								(17) 福井県自治会館組合																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,962,491	21.9	3,842,450	38.8	普通税	3,835,495	96.8	38,924
地方譲与税	188,516	1.0	188,516	1.9	法定普通税	3,835,495	96.8	38,924
利子割交付金	11,805	0.1	11,805	0.1	市町村民税	1,605,223	40.5	38,924
配当割交付金	7,588	0.0	7,588	0.1	個人均等割	53,008	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	2,156	0.0	2,156	0.0	所得割	1,313,085	33.1	-
地方消費税交付金	322,275	1.8	322,275	3.3	法人均等割	105,845	2.7	17,176
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	133,285	3.4	21,748
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,943,044	49.0	-
自動車取得税交付金	59,421	0.3	59,421	0.6	うち純固定資産税	1,935,566	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,021	2.2	-
地方特例交付金	11,381	0.1	11,381	0.1	市町村たばこ税	199,207	5.0	-
地方交付税	6,596,972	36.4	5,432,924	54.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,432,924	30.0	5,432,924	54.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,154,048	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	10,000	0.1	-	-	目的税	126,996	3.2	-
(一般財源計)	11,162,605	61.6	9,878,516	99.6	法定目的税	126,996	3.2	-
交通安全対策特別交付金	5,889	0.0	5,889	0.1	入湯税	6,955	0.2	-
分担金・負担金	261,206	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	182,816	1.0	12,774	0.1	都市計画税	120,041	3.0	-
手数料	33,210	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,772,986	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,574,714	8.7	-	-	合計	3,962,491	100.0	38,924
財産収入	47,069	0.3	-	-				
寄附金	4,695	0.0	-	-				
繰入金	511,986	2.8	-	-				
繰越金	605,299	3.3	-	-				
諸収入	430,014	2.4	18,152	0.2				
地方債	1,526,200	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	725,900	4.0	-	-				
歳入合計	18,118,689	100.0	9,915,331	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.3	94.2	98.0	92.8
(%)	年	98.7	95.7	98.4	94.3
		97.8	92.6	97.4	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,879,644	実質収支	219,342
下水道	426,277	再差引収支	170,484
上水道	62,888	加入世帯数(世帯)	5,006
簡易水道	48,097	被保険者数(人)	8,834
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	287,425	1人当り	89
その他	1,054,957	保険料(料)収入額	316
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	199,172	1.2	-	199,107
総務費	1,903,705	11.1	51,852	1,651,927
民生費	4,985,427	29.1	243,716	2,549,383
衛生費	1,408,108	8.2	39,699	1,283,693
労働費	255,966	1.5	30,188	51,232
農林水産業費	1,311,065	7.7	543,731	699,678
商工費	920,360	5.4	441,410	381,800
土木費	2,025,834	11.8	942,821	1,353,027
消防費	1,050,078	6.1	558,496	566,373
教育費	1,531,916	8.9	56,268	1,462,843
災害復旧費	65,400	0.4	-	12,351
公債費	1,464,523	8.6	-	1,449,998
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,121,554	100.0	2,908,181	11,661,412

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,524,737	43.9	5,397,785	5,304,215	49.8
人件費	3,368,604	19.7	3,139,748	3,052,796	28.7
うち職員給	2,038,178	11.9	1,872,025	-	-
扶助費	2,691,761	15.7	808,190	801,572	7.5
公債費	1,464,372	8.6	1,449,847	1,449,847	13.6
元利償還金	1,463,735	8.5	1,449,210	1,449,210	13.6
内 うち元金	1,290,571	7.5	1,276,046	1,276,046	12.0
訳 うち利子	173,164	1.0	173,164	173,164	1.6
一時借入金利子	637	0.0	637	637	0.0
その他の経費	6,623,236	38.7	5,434,125	4,559,555	42.8
物件費	2,328,566	13.6	1,879,163	1,710,796	16.1
維持補修費	480,843	2.8	441,826	404,930	3.8
補助費等	1,562,192	9.1	1,276,425	1,095,881	10.3
うち一部事務組合負担金	642,546	3.8	642,546	629,514	5.9
繰出金	1,816,756	10.6	1,635,710	1,347,948	12.7
積立金	213,779	1.2	200,001	-	-
投資・出資金・貸付金	221,100	1.3	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,973,581	17.4	829,502	-	-
うち人件費	28,537	0.2	28,537	-	-
普通建設事業費	2,908,181	17.0	817,151	-	-
うち補助	967,477	5.7	171,999	-	-
うち単独	1,839,937	10.7	623,469	-	-
災害復旧事業費	65,400	0.4	12,351	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,121,554	100.0	11,661,412	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福井県大野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,119	17,122	997	682	512	13,874	
※一般会計等(純計)	18,119	17,122	997	682		13,874	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の会計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,292	4,073	219	219	267	-	0		
2 和泉診療所事業特別会計	86	86	0	-	21	15	0		
3 後期高齢者医療特別会計	373	372	1	1	110	-	0		
4 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	3,580	3,518	62	62	496	-	0		
5 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	15	15	0	0	0	-	0		
6 水道事業会計	138	138	0	745	63	377	320	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	146	123	23	23	48	90	63	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	326	306	20	20	185	2,368	1,942	-	法非適用企業
9 下水道事業特別会計	890	883	7	-	241	6,775	4,566	-	法非適用企業
※公営企業会計等				1,070		9,625	6,891		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 大野・福山地区広域行政事務組合(一般会計)	1,259	1,221	38	38	0	3,212	1,765	
2 大野・福山地区広域行政事務組合(特別会計)	6	6	0	0	0	0	0	
3 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	534	471	62	62	0	0	0	
4 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	96,676	95,272	1,404	1,404	0	0	0	
5 福井県市町総合事務組合(一般会計)	5,176	5,163	13	13	0	0	0	
6 福井県市町総合事務組合(特別会計)	186	134	52	52	0	0	0	
7 福井県自治会館組合	130	123	7	7	0	0	0	
※一部事務組合等				1,576		3,212	1,765	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権債務残高	当該団体からの繰上繰出に 係る債務残高	一般会計等 負担見込	備考
1 財団法人 大野市公共施設管理公社	15	73	50	-	-	-	-	-	
2 大野市土地開発公社	0	34	5	-	-	-	-	-	
3 株式会社 平成大野屋	1	7	16	-	-	-	-	-	
4 株式会社 昇竜	▲10	20	22	-	-	-	-	-	
5 一般財団法人 越前おのの農林薬舎	1	6	3	35	-	-	-	-	
6 結のまち越前おのの	▲1	2	1	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
※1 地方公社・第三セクター等			96	35	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,640,543	1,438,733	1,463,735	16.1	将来負担額	12,848,520	13,638,410	13,874,039	152.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	7,367,025	7,427,070	6,891,295	75.7
元利償還金	352,069	386,664	349,157	3.8	公営企業債等繰入見込額	2,195,009	1,981,499	1,764,968	19.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	249,264	248,842	248,420	2.7	組合等負担等見込額	4,508,522	4,470,741	4,438,970	48.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	319	319	-	-
一時借入金の利息	80	252	47	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	2,241,956	2,074,491	2,061,359		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	26,919,395	27,518,039	26,969,272	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	7,331,720	6,515,766	6,335,825	69.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	2,139,742	2,220,171	2,075,736	22.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	15,340,016	15,819,320	16,154,521	177.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	24,811,478	24,555,257	24,566,082	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100	23.5	34.1	26.4	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利率補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.24	20.00	
特定財源の額 (B)	123,997	118,467	111,736		連結実質赤字比率	-	18.24	30.00	
標準財政規模 (C)	10,435,713	10,072,433	10,561,353		実質公債費比率	6.3	25.0	35.0	
算入公債費等の額 (D)	1,469,658	1,397,266	1,459,545		将来負担比率	26.4	350.0		
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/(C)-(D) × 100	7.2	6.4	5.4						
(3年平均)	8.9	8.1	6.3						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,034人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,602人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	872.30	km ²	実質公債費比率	6.3%
総人口	18,118,689	千円	将来負担比率	26.4%
総面積	17,121,554	千円		
実収支	681,522	千円		
標準財政規模	10,561,353	千円		
地方債現在高	13,874,039	千円		

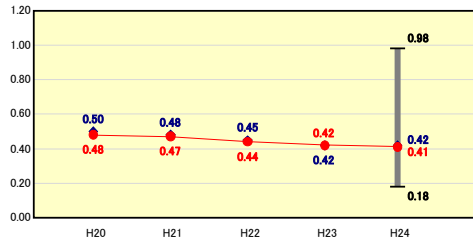


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 70/172 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

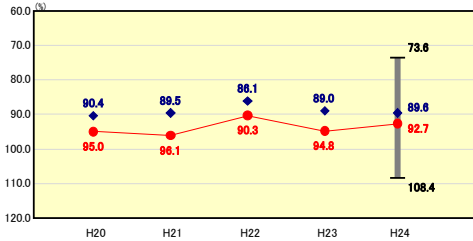


財政力指数の分析欄
 長引く景気の低迷等による市民税、固定資産税等の減収などから0.41と類似団体を下回っている。自主財源を安定的に確保するため、適正な課税に基づく市税の収納強化に取り組むとともに、企業誘致をはじめ地域産業の振興に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

類似団体内順位 118/172 全国平均 90.7 福井県平均 91.1

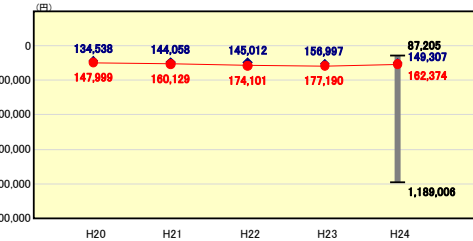


経常収支比率の分析欄
 社会保障関係経費が年々増加していること等により類似団体比率を上回っているが、平成24年度は、歳入面では普通交付税及び臨時財政対策債が増加した一方で、歳出面では人件費が減少したことなどにより、対前年比2.1ポイント改善した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,374円]

類似団体内順位 115/172 全国平均 116,454 福井県平均 125,438

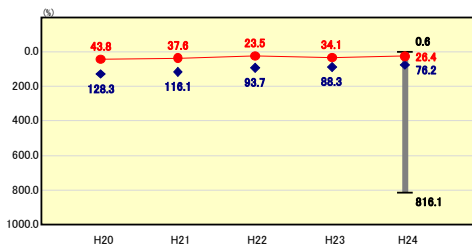


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、市村合併により一部事務組合(消防本部)の職員が加算されたことが主な要因である。平成24年度は、人件費、物件費、維持補修費いずれも減少したが、引き続き民間委託などを進め、コストの低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [26.4%]

類似団体内順位 30/172 全国平均 60.0 福井県平均 66.1

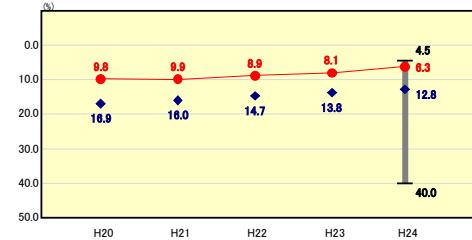


将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高は増加傾向にあるものの、簡易水道事業及び農業集落排水事業に係る地方債現在高の減に伴う負担見込額の減や普通交付税の増に伴う標準財政規模の増などにより、対前年度比7.7ポイント改善した。類似団体平均は下回っているものの、今後は、大型事業に伴う新規発行が予定されているため、比率が上昇することが考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.3%]

類似団体内順位 3/172 全国平均 9.2 福井県平均 11.2

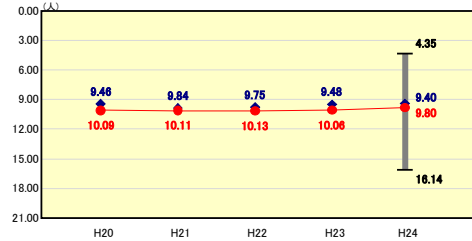


実質公債費比率の分析欄
 普通交付税の増に伴う標準財政規模の増などにより、対前年度比1.8ポイント改善した。市債の発行抑制により類似団体平均を下回っているものの、今後は、大型事業に伴う新規発行が予定されていることから、償還額の平準化に努め、比率の急激な上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.80人]

類似団体内順位 100/172 全国平均 7.00 福井県平均 8.27

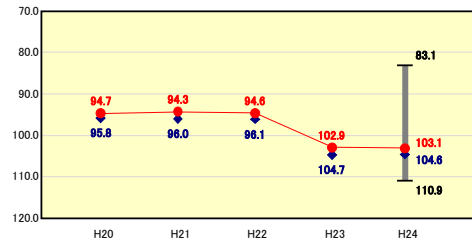


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年11月の市村合併により、一部事務組合(消防組合)が職員数に加算され類似団体平均を上回っている。定員適正化計画のもとに、機構改革や民間委託の推進と併せて、定員の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.1]

類似団体内順位 45/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国が給与特例法に基づく平均7.8%の減額を行ったため、指数は100を超えているが、減額前との比較(参考値として公表)では95.2となっている。これまでも給与の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後も勤務評定制度に基づいた昇給制度等により給与の適正化に努める。

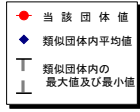
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

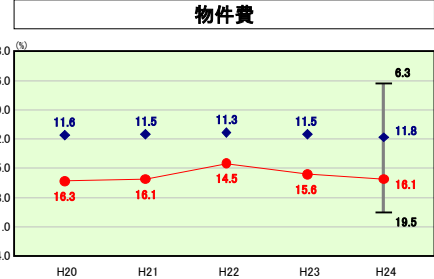
福井県大野市

経常収支比率の分析

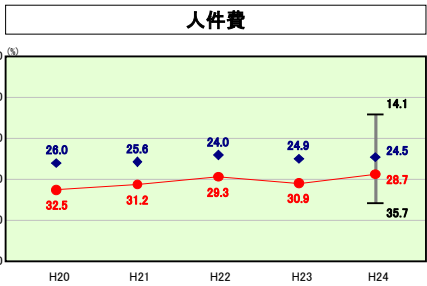
人口	36,034人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	35,602人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	872.30 km ²	実収支比率	6.3 %
入出総額	18,118,889千円	実収支比率	26.4 %
買収総額	17,121,554千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収総額	681,522千円	(年 度 毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	10,561,353千円		
地方債現在高	13,874,039千円		



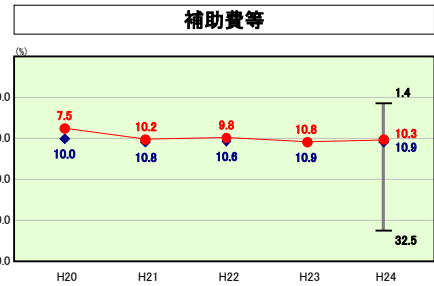
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



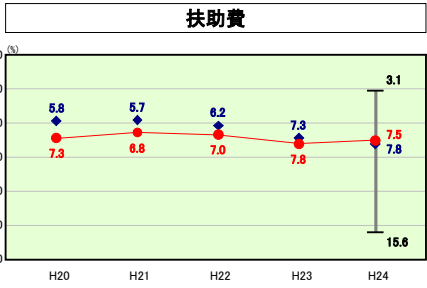
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっているのは、業務の民間委託を推進し、職員給与費等から委託料(物件費)へシフトしているためである。今後も順次民間委託を進めていく。



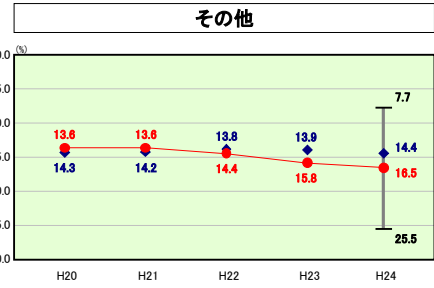
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっているのは、消防業務を直営で行っているためである。今後は、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの特別会計の人件費分に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用も含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



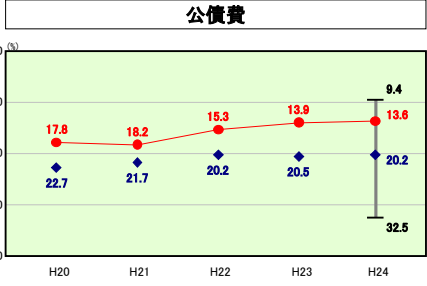
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低くなっている。今後は、事務事業評価等を行い、補助金等の適正な交付に努める。



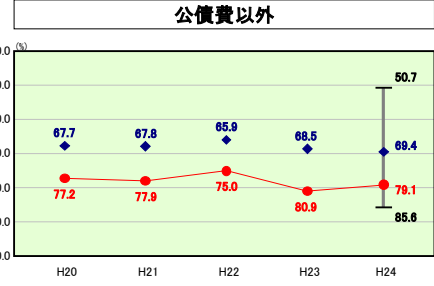
扶助費の分析欄
 扶助費は近年増加傾向にあるが、普通交付税及び臨時財政対策債の増に伴う経常一般財源等総額の増により、対前年度比0.3ポイント改善した結果、類似団体平均を下回った。しかし、依然、民間保育所や障害者支援に係る経費が大きい。今後は、健診や保健指導を強化するなど医療扶助の抑制に努める。



その他の分析欄
 下水道事業の進捗に伴う特別会計への繰出金が増加しており、類似団体平均と比べて高くなった。今後は、施設の適正な維持管理と事業の効率的な整備促進に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ低くなっている。今後は、大型事業に伴う新規発行が予定されているが、償還額の平準化に努め、公債費の急激な上昇を抑える。



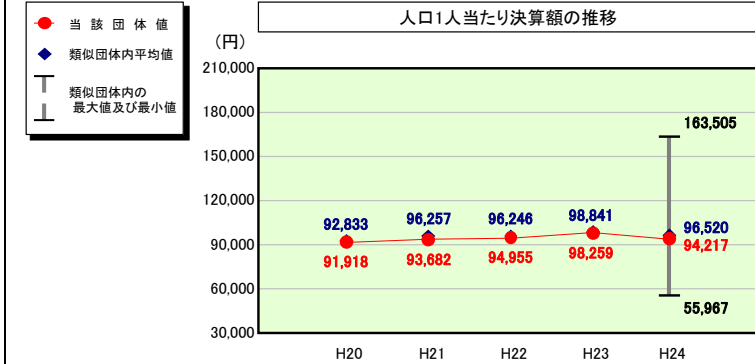
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ高くなっている。第六次行政改革大綱に基づき、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福井県大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

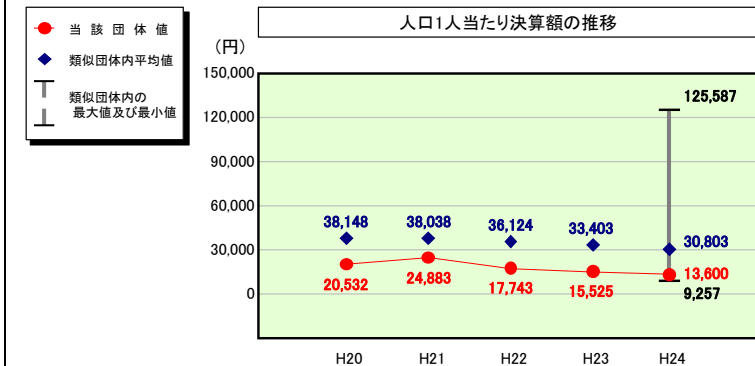
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,368,604	93,484	84,869	▲ 10.2
賃金(物件費)	149,746	4,156	6,996	▲ 40.6
一部事務組合負担金(補助費等)	85,728	2,379	8,876	▲ 73.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,985	3,274	3,514	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,537	792	1,798	▲ 56.0
▲退職金	▲ 355,571	▲ 9,868	▲ 10,311	▲ 4.3
合計	3,395,029	94,217	96,520	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.80	9.40	0.40
ラスパイレズ指数	103.1	104.6	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

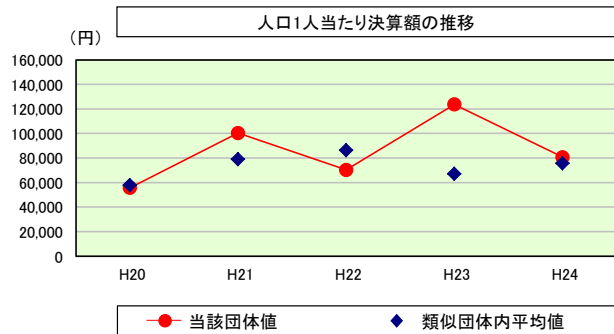


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,463,735	40,621	65,313	▲ 37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	349,157	9,690	17,399	▲ 44.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	248,420	6,894	3,541	94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47	1	10	▲ 90.0
▲特定財源の額	▲ 111,736	▲ 3,101	▲ 4,386	▲ 29.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,459,545	▲ 40,505	▲ 52,776	▲ 23.3
合計	490,078	13,600	30,803	▲ 55.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

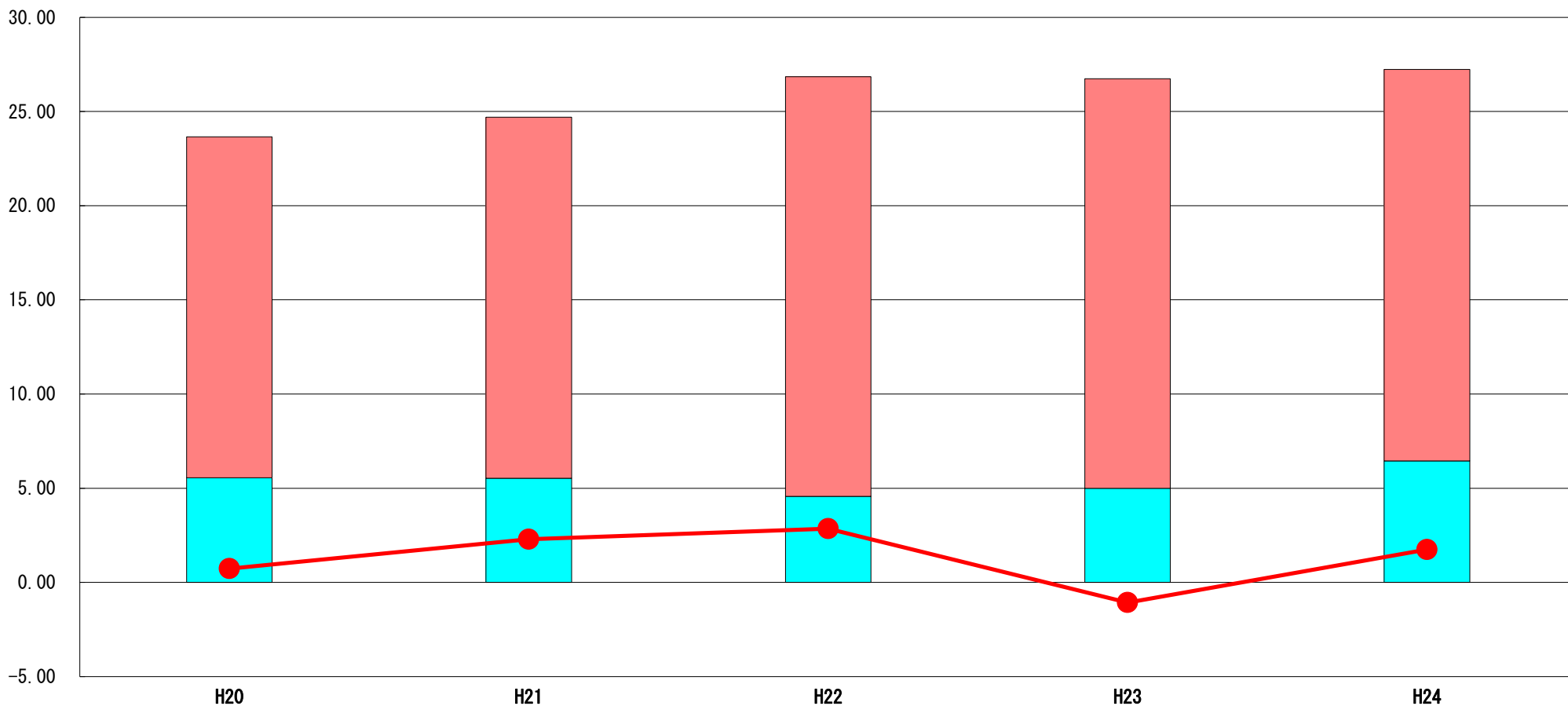
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,092,409	55,827	▲ 6.7	57,848	2.9	▲ 9.6
うち単独分	1,280,200	34,157	25.1	33,469	3.8	21.3
H21	3,726,021	100,407	79.9	79,008	36.6	43.3
うち単独分	1,792,743	48,310	41.4	46,014	37.5	3.9
H22	2,570,814	70,360	▲ 29.9	86,381	9.3	▲ 39.2
うち単独分	1,498,548	41,013	▲ 15.1	41,242	▲ 10.4	▲ 4.7
H23	4,453,545	123,744	75.9	67,201	▲ 22.2	98.1
うち単独分	2,757,877	76,629	86.8	35,210	▲ 14.6	101.4
H24	2,908,181	80,707	▲ 34.8	75,709	12.7	▲ 47.5
うち単独分	1,839,937	51,061	▲ 33.4	35,212	0.0	▲ 33.4
過去5年間平均	3,150,194	86,209	16.9	73,229	7.9	9.0
うち単独分	1,833,861	50,234	21.0	38,229	3.3	17.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福井県大野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.10	19.17	22.28	21.75	20.79
 実質収支額		5.56	5.53	4.57	4.99	6.45
 実質単年度収支		0.73	2.29	2.85	▲ 1.07	1.74

分析欄

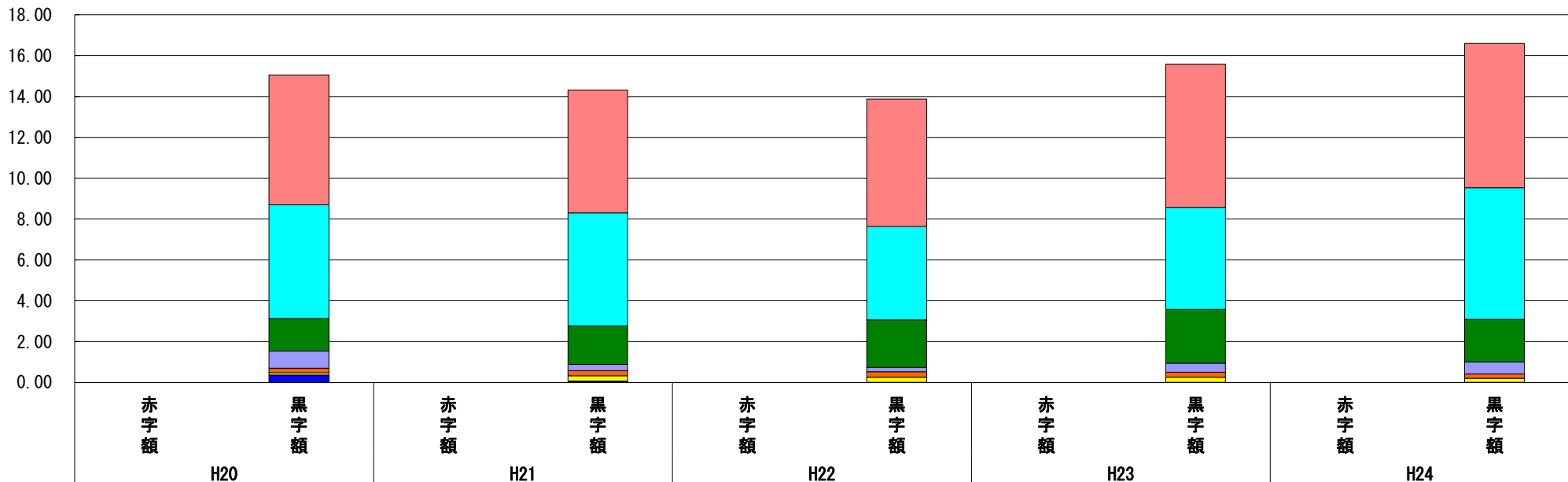
前年度は財政調整基金を取り崩したため実質単年度収支がマイナスとなったが、本年度は同基金の取り崩しは行わなかったこともあって、プラスに回復した。実質収支額は、標準財政規模の5%前後で推移しており、今後も3～5%程度となるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福井県大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.37	6.02	6.24	7.01	7.05
一般会計		5.56	5.53	4.57	4.99	6.45
国民健康保険事業特別会計		1.59	1.89	2.32	2.64	2.08
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.84	0.31	0.21	0.44	0.59
簡易水道事業特別会計		0.22	0.24	0.27	0.25	0.22
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.26	0.25	0.24	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.00	0.01	0.01
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.36	0.05	0.01	0.00	0.00

分析欄

一般会計、特別会計、企業会計、いずれも赤字は発生していない。

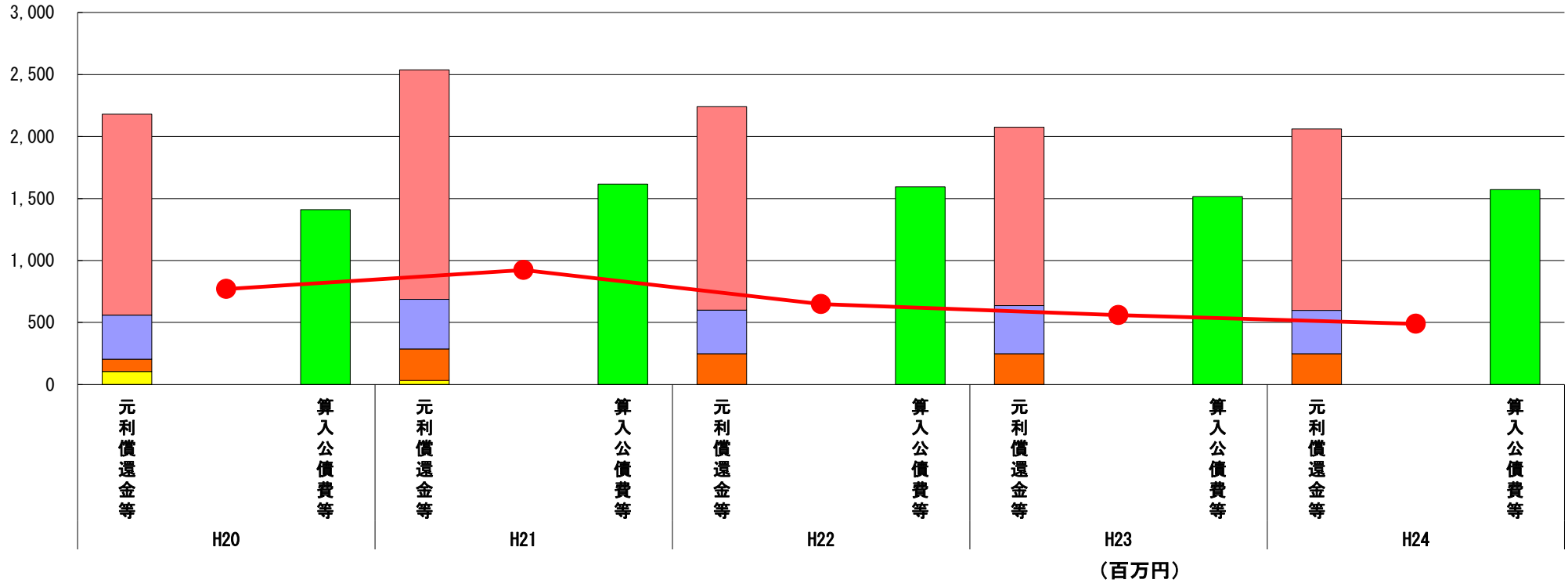
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県大野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,621	1,852	1,641	1,439	1,464
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		356	400	352	387	349
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	254	249	249	248
	債務負担行為に基づく支出額		105	33	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,411	1,616	1,594	1,515	1,572
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		770	923	648	560	489

分析欄

平成24年度の各数値は前年度とほぼ同水準となったが、市役所新庁舎の建設や国の緊急経済対策事業の実施により地方債現在高は増加する見込みであり、元利償還金の額も増加が見込まれる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

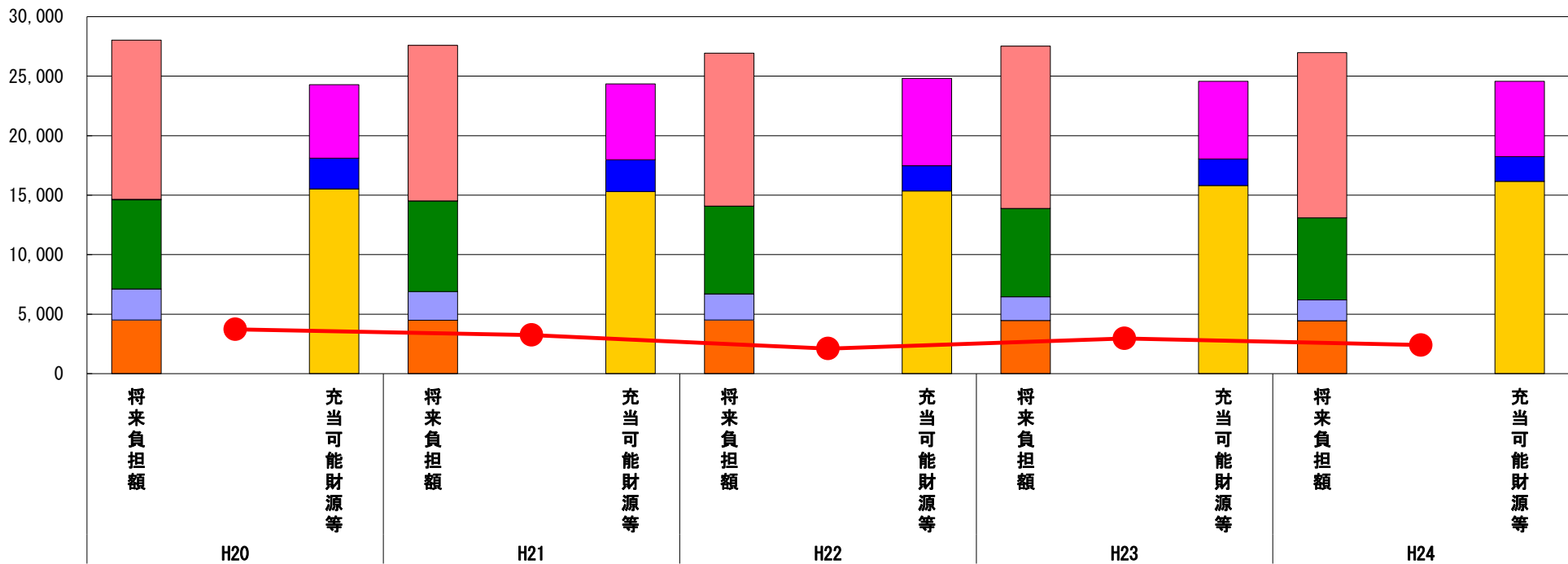
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,369	13,062	12,849	13,638	13,874
	債務負担行為に基づく支出予定額		33	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,498	7,625	7,367	7,427	6,891
	組合等負担等見込額		2,605	2,401	2,195	1,981	1,765
	退職手当負担見込額		4,498	4,493	4,509	4,471	4,439
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	7	0	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,179	6,358	7,332	6,516	6,336
	充当可能特定歳入		2,593	2,673	2,140	2,220	2,076
	基準財政需要額算入見込額		15,514	15,307	15,340	15,819	16,155
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,730	3,251	2,108	2,963	2,403

分析欄

大型建設事業の実施による新たな地方債や臨時財政対策債の発行により、地方債現在高が増加した。
また、地域振興事業に充当するため基金の一部を取り崩したことにより、充当可能基金が減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。